

関西広域連合 1 年間の取組と今後の展開

1 設立から 1 年を振り返って

(1) 東日本大震災への広域連合の対応と危機管理対策

1 年間を振り返ってみると、3 月 11 日に発生した東日本大震災では、全国に先駆けてカウンターパート方式を決定し、いち早く現地のニーズに対応した被災地支援を行って来ました。支援活動で得られた成果や課題は、9 月に発生した台風第 12 号災害の支援にも活かされました。また、九州地方知事会との災害時相互応援協定の締結にもつながり、現在策定中の「関西防災・減災プラン（仮称）」へも反映していきます。

東日本大震災で浮き彫りになった首都機能一極集中の問題に対しては、「首都機能バックアップ構造の構築に関する提言」を政府に提案しました。既存の組織やインフラを活用し首都機能を関西で代替することにより、首都圏が非常時に陥ったときに首都機能を維持することが国における重要な危機管理対策となります。

(2) 原子力発電所事故からの教訓と電力不足対策

東京電力福島原子力発電所事故により、原子力発電所の安全対策の必要性が高まりました。そこで、関西広域連合では、電力事業者に対して原子力発電所周辺地域の安全確保に向けた情報提供、再生可能エネルギーの開発・導入促進、省エネルギーの取組促進を盛り込んだ協定の締結を申し入れ、関西電力との早期の協定締結に向けて調整しています。

また、事故の影響で原子力発電所運転停止に伴う電力不足が見込まれ、夏には、関西広域連合として 5～10%の節電目標を決定し、節電を呼びかけました。結果として複数の節電目標が各機関から提示された反省を踏まえ、冬に向けては新たなエネルギー社会づくりに向け設置されたエネルギー検討会の企画調整部会に

において早くから国、電力会社と協議を進め、11月に10%以上の節電推進を決定しました。具体的な節電行動をまとめた「関西節電アクションプラン」等により、夏以上の普及啓発と節電を推進します。

(3) 実施事務と国出先機関対策の成果

防災、観光・文化振興、産業振興、医療、環境保全、資格試験・免許等、職員研修の7分野の実施事務は、分野別の広域計画の策定等、基礎固めを着々と進めてきました。災害支援や節電への取組のほか、中国・韓国へのトッププロモーション、合同プロモーション・ビジネスマッチングの実施、ドクターヘリの運行、府県を超えたカワウ対策、関西スタイルのエコポイント試行事業、高野山での職員研修等を実施してきました。

地域の自己決定・自己責任を貫く分権型社会を実現するための国出先機関の「丸ごと移管」の実現に向けては、同じく移管を求めて活動している九州知事会と共闘して、経済産業局、地方整備局、地方環境事務所の3機関の移管を求めることを決定し、「アクション・プラン」推進委員会等で政府に対して強力に働きかけてきました。

(4) 議会活動の充実と住民参画

日本最大の2千万人超を圏域人口とする地方自治体として、広域行政や関西の将来に民意を反映させるべく取り組んできました。

統一地方選挙後、各府県議会から新しく選出された関西広域連合議会議員20名は、6月臨時会、8月定例会に加えて、毎月1回開催される全員協議会、総務常任委員会、各府県代表による理事会と、活発な調査活動を行われています。議会との情報共有、意見交換を積極的に行い、よりよい緊張関係のもと、二元代表制による広域連合の運営を展開していく所存です。

55名から構成される附属機関の関西広域連合協議会では、関西広域連合の将来像や関西の課題について、各分野の団体の代表者、有識者、公募委員の皆さんから忌憚のないご意見をいただいております。分野別の広域計画や実施事業に取り入

れていきます。さらに、パブリック・コメントや広域連合メルマガの発行、出前講座等の実施により、構成府県民の皆さんからのご意見も積極的に取り入れていきます。

2 飛躍に向けた展開

(1) 「丸ごと移管」へ向けて

重点課題である国出先機関対策では、平成 24 年通常国会に関連法案を提出することを野田首相が明言されました。広域連合としては、構成団体、議会と一体となって予定どおり法案が提出されるよう政府への働きかけを強めるとともに、プロジェクトチームを中心に国出先機関移管の受入れ体制の準備、住民の皆さんに移管のメリットを周知する活動を展開していきます。

(2) 着実なステップアップ

各分野においては、平成 23 年度中に策定する分野別の広域計画に基づいて、関西の特色を活かした事業を展開していきます。さらに広域的な企画・調整が必要な広域インフラ、首都機能バックアップ構造構築、中長期エネルギー政策についても、国土軸の複軸化を支える広域交通体系の構築のための検討、首都機能代替の具体的な提案、再生可能エネルギーの普及拡大や地域資源を活かした中長期的なエネルギー政策を提唱していきます。

(3) 関西一体となった新しい関西像の提案

関西広域連合構成府県である京都府、大阪府及び兵庫県が京都市、大阪市及び神戸市の 3 政令指定都市とともに、関西に最先端の産業や高度な科学技術、研究機関が集積している優位性を活かし、医薬、医療、バッテリー（蓄電池等）、スマートコミュニティ分野でイノベーションを創出するための取組や仕組みづくりを盛り込んだ「関西イノベーション国際戦略総合特区」を、府県を超えて共同申請しているところです。こうした関西広域連合エリア内での画期的な取組とも連携し、新たな関西像を示していきたいと考えています。

- ・関西広域連合 この1年の取組
- ・関西広域連合 主なできごと

関西広域連合 この1年の取組

平成 23 年 12 月
関西広域連合本部事務局

I 関西広域連合設立

- ・ 平成 22 年 12 月 1 日、総務大臣の許可を受け、複数府県で構成される全国初の広域連合を設立

II 事業展開

1 広域連合委員会

- ・ 構成団体の多様な意見を的確に反映するとともに、構成団体の長の主導のもとに各分野の事務事業を迅速に推進するため、構成府県知事を構成員とする広域連合委員会を設置（原則として毎月 1 回、11 月まで 13 回開催）

2 実施事務

- ・ 広域防災、広域観光・文化振興、広域産業振興、広域医療、広域環境保全の 5 分野で分野別広域計画を策定中（平成 24 年 3 月公表予定）

(1) 広域防災

- ・ 「関西防災・減災プラン（仮称）」の検討
- ・ 東日本大震災、台風第 12 号及び台風第 15 号災害への物資提供、職員派遣等
- ・ 原子力事業者との協定に係る申し入れ、協議
- ・ コンビニエンスストア・外食事業者等との災害時における帰宅困難者支援に関する協定締結（9 月）
- ・ 広域応援訓練（事務局訓練）実施（10 月）
- ・ 広域連合と九州地方知事会との災害時の相互応援に関する協定締結（11 月）

(2) 広域観光・文化振興

- ・ 「関西観光・文化振興計画」の検討
- ・ 中国観光大臣の関西訪問、交流事業開催、「関西広域連合と江蘇省浙江省上海市観光連盟との観光交流協力関係の樹立に関する合意書」調印（6 月）
- ・ 官民一体で中国（北京市、上海市）及び韓国（ソウル）へトッププロモーションを実施し、関西（KANSAI）の観光の魅力や安全性等を PR（7 月、9 月）
- ・ 「KANSAI 統合型リゾート研究会」の開催（11 月～）

(3) 広域産業振興

- ・ 「関西産業ビジョン（仮称）」の検討
- ・ 用地・オフィス情報に関するポータルサイト開設（5月）
- ・ ものづくり受発注応援ポータルサイト開設（6月）
- ・ 公設試験研究機関連携共同研究会開催（7月、11月）
- ・ 第14回関西機械要素技術展（M-Tech KANSAI）出展（10月）
- ・ 平成24年1月実施予定の「関西ものづくり中小企業」と日産自動車株式会社とのビジネスマッチング商談会に向けたオープンフォーラム開催（10月）

(4) 広域医療

- ・ 「関西広域救急医療連携計画」の検討
- ・ 京都府・兵庫県・鳥取県ドクターヘリ運航業務実施

(5) 広域環境保全

- ・ 「関西広域環境保全計画」の検討
- ・ 節電対策重点キャンペーン実施（6月）
- ・ 「関西スタイルのエコポイント」試行事業実施（7月～12月）
- ・ カワウのモニタリング調査（生息動向調査等）実施

(6) 資格試験・免許等

- ・ 調理師、製菓衛生師、准看護師試験の一元化に向けて準備
- ・ 資格試験免許統合システムの開発

(7) 広域職員研修

- ・ 和歌山県高野山で、30歳代職員対象の政策形成能力研修を実施（8月、10月）

(8) 新たな広域課題への対応

- ・ 関西における広域交通インフラに関する総合的な検討・調整を行う「広域インフラ検討会」を設置（7月）
- ・ 新たなエネルギー社会づくりに向けて「エネルギー検討会」を設置（8月）

3 国出先機関対策

- ・ 国出先機関の原則廃止の実現に向け専門的に検討する「国出先機関対策委員会」設置（2月）
- ・ 内閣府「アクション・プラン」推進委員会に出席し、移管を求める提案を提出（2月、7月、10月）
- ・ 九州知事会とともに「経済産業局」「地方整備局」「地方環境事務所」の3機関の「丸ごと移管」を求めることを決定（5月）
- ・ 本部事務局に国出先機関対策プロジェクトチームを設置（6月）

- ・ 広域連合長を先頭に関係府省へ国出先機関移管に関する要請実施（10月）
- ・ 国出先機関対策委員会委員長が「改革への抵抗に対する反論」発表（10月）

4 首都機能バックアップ構造の構築に関する提言

- ・ 政治、行政、経済の中核機能の首都一極集中に対し、非常事態に備え、関西での首都中核機能をバックアップすることを提言（4月、5月）

5 節電・エネルギー対策

- ・ 経済活動に支障のない範囲で、家庭やオフィス等事務部門に「年間を通じ5%、ピーク時10%」節電の呼びかけ、サマータイム等行政の率先行動を実施（夏）
- ・ 家庭やオフィス等に10%以上の節電の呼びかけ（冬）
- ・ 新たなエネルギー社会づくりに向け、「エネルギー検討会」を設置（8月）

6 主な政策提案、提言等

- ・ 平成24年度国の予算編成等に対する提案
- ・ 首都機能バックアップ構造の構築に関する提言
- ・ 北陸新幹線の早期全線整備を求める決議
- ・ 京都舞鶴港及び境港の日本海側拠点港選定を求める要請
- ・ 豊かな森林を活用した温室効果ガス削減に対する提案
- ・ 運輸事業振興助成交付金の法制化に強く抗議する声明
- ・ 今冬の節電に関する政府への意見と関西広域連合の取組みについて
- ・ TPPにあたっての農林水産業等への対応について（緊急提言） 等

III 東日本大震災、台風第12号及び第15号災害への対応と一層の防災対策推進

1 東日本大震災対応

- ・ 構成府県からの人員派遣 延べ53,234人・日、車両109台・日（11月17日現在）
- ・ カウンターパート方式（府県ごとに支援県を割り当て）による支援
- ・ 被災地対策、物資の送付、職員の派遣、避難者の受け入れ
- ・ 被災地域の産業活動支援に関するメッセージ（3月）
- ・ 用地・オフィス情報に関するポータルサイト開設（5月）
- ・ ものづくり受発注応援ポータルサイト開設（6月）
- ・ 国への提言
東日本大震災に関する緊急提案（第1次、第2次）（3月、4月）
復興を支えるための観光推進に関する緊急要望（4月）
農畜産物等食の安全確保策等について（4月） 等

2 台風第12号及び第15号災害

- ・ 物的支援（飲料水、仮設トイレ等）

- ・ 専門職員（土木技術職員、家屋被害認定、災害救助法）の派遣と災害ボランティアの調整

3 原子力発電所事故対応

- ・ 広域連合から電力事業者へ協定締結を申し入れ（原子力発電所周辺の安全確保に向けた情報提供の徹底、再生可能エネルギーの開発・導入に向けた取組の推進、省エネルギーの取組推進）
- ・ 関西電力との早期の協定締結に向けて協議中

4 官民一体となった防災対策推進

- ・ 帰宅困難者に対しコンビニエンスストア・外食事業者等の店舗で水道水、トイレ及び道路情報等を提供する「災害時帰宅支援ステーション事業」実施のため、コンビニエンスストア・外食事業者等との関西における「災害時における帰宅困難者支援に関する協定」締結（9月）
- ・ 広域応援訓練（事務局訓練）の実施（10月）
- ・ 広域連合と九州地方知事会との災害時の相互応援に関する協定締結（11月）

IV 議会活動の充実

1 定例会、臨時会、常任委員会開催

- ・ 定例会（2月、8月）、臨時会（1月、6月）を開催
- ・ 8月に総務常任委員会を設置し、9月から毎月第2土曜日に開催

2 議会活動のあり方等の検討

- ・ 各府県代表議員で構成される理事会で議員活動の充実策を検討

3 各種意見、決議等

- ・ 公平で利用しやすい高速道路料金体系の実現を求める意見書（1月）
- ・ 関西広域連合へ国の事務・権限の移譲を求める決議（2月）
- ・ 関西における節電に関する取り組みについての声明（6月）
- ・ 関西広域連合へ近畿経済産業局、近畿地方整備局、近畿地方環境事務所の移管を求める意見書（8月）
- ・ 地球温暖化防止に資する森林整備加速化・林業再生事業の拡充・延長を求める決議（8月）
- ・ 関西広域連合への国出先機関の移管推進に関する声明（10月）

4 事務局体制の強化

- ・ 広域連合議会の事務局体制（本部及び各府県）を強化（9月）

V 住民参画

- 広域計画や実施事業、関西の課題と今後のあり方等を踏まえた広域連合の将来像について住民から幅広く意見を聴取するため、55名の委員（うち7名は公募による委員）から成る広域連合協議会を設置、9月に初開催
- 分野別広域計画のパブリックコメントを実施し、93件の意見結果と関西広域連合の考え方を公表
- 関西広域連合ホームページの公開とタイムリーな情報発信
- 出前講座によりタイムリーな情報発信、活動周知
- 広域連合委員会、広域連合議会、広域連合協議会のインターネット中継実施

関西広域連合 主なできごと

(参考)

平成23年12月
関西広域連合本部事務局

年月	日	内容
平成22年	1日	◇ 関西広域連合設立 ・ 11月1日に井戸知事他関係知事等が鈴木総務副大臣に設立許可を申請及び関係省庁へ要請。12月1日に総務大臣許可を受け、複数都道府県を構成団体とする初の広域連合が誕生
	4日	◇ 第1回広域連合委員会開催 ・ 設立後初の広域連合委員会を開催 ・ 広域連合長に井戸兵庫県知事、副広域連合長に仁坂和歌山県知事を選出 ・ 事務局組織、平成22年度予算、「国出先機関対策委員会」の設置等決定 ◇ 国出先機関対策委員会設置 ・ 委員長に橋下大阪府知事、副委員長に山田京都府知事を指名
	9日	◇ 「新たな高速道路料金案に対する提案」提出 設立後初の提案提出
	16日	◇ 地域主権戦略会議(第9回)出席 「国の出先機関改革について(地域主権戦略会議への緊急提案)～関西広域連合への移管～」提出
平成23年	15日	◇ 第2回広域連合委員会開催 ■ 広域連合議会平成23年1月臨時会開催 ・ 設立後初の広域連合議会を開催 ・ 議員提出議案2件、広域連合長提出議案26件(条例案11件、専決処分承認13件、人事案件2件)を審議し、原案どおり可決・同意・承認 ・ 「公平で利用しやすい高速道路料金体系の実現を求める意見書」採択
	25日	◇ 地域主権戦略会議(第11回)出席 ・ 「国と関西広域連合の協議の場について～早期設置と開催を！～」提出
	17日	◇ 「アクション・プラン」推進委員会(第1回)出席 ・ 「国出先機関の「丸ごと」移管に向けて～課題の整理と今後の方針～」提出
	20日	◇ 第3回広域連合委員会開催 ・ 国出先機関対策委員会へ検討会の設置を決定 ■ 広域連合議会平成23年2月定例会開催 ・ 設立後初の定例会を開催 ・ 広域連合長提出議案2件(広域計画、平成23年度当初予算)を審議し、原案どおり可決 ・ 「関西広域連合へ国の事務・権限の移譲を求める決議」採択
	11日	東日本大震災(東北地方太平洋沖地震)発生
	13日	◇ 第4回広域連合委員会開催 ・ 「東北地方太平洋沖地震支援対策にかかる関西広域連合からの緊急声明」決定(カウンターパート方式の実施等)
	22日	◇ 関西広域連合ホームページ公開
	29日	◇ 第5回広域連合委員会開催 ・ 連携団体(福井県、三重県、奈良県、京都市、大阪市、堺市、神戸市)指定を決定し同日付けで指定 ・ 「東北地方太平洋沖地震支援対策にかかる関西広域連合からの緊急声明(第二次)」決定 ・ 「東北地方太平洋沖地震に関する緊急提案」決定 ・ 「東北地方太平洋沖地震支援対策にかかる被災地域の産業活動支援に関するメッセージ」決定 ・ 「関西経済・観光の維持振興について」決定

年月	日	内容	
平成 23 年	4日	◇「農畜産物等食の安全確保策等に係る提案書」提出	
	8日	◇ 関西電力、中国電力、四国電力へ原子力発電等に関する緊急申し入れ ・ 井戸広域連合長等が関西電力社長に原子力災害対策等について申し入れ（鳥取県が中国電力へ、徳島県が四国電力へ別途申し入れ）	
	11日	◇ 第1回関西広域救急医療連携計画策定委員会開催	
	12日	◇ 山田委員から「当面の観光に関する関西広域連合の取組について」発表	
	19日	◇ 「復興を支えるための観光推進に関する緊急要望」提出 ・ 山田委員が溝畑観光庁長官に手交	
	20日	◇ 第1回関西産業ビジョン(仮称)策定委員会開催	
	28日	◇ 第6回広域連合委員会開催 ・ 国出先機関の「丸ごと移管」対象機関（5機関）選定等 ・ 「東日本大震災に関する緊急提案(第二次)」決定 ・ 「首都機能バックアップ構造の構築に関する提言」決定	
	4月	16日	◇ 第1回関西広域防災計画策定委員会開催
		17日	◇ 「首都機能バックアップ構造の構築に関する提言」提出 ・ 井戸広域連合長が枝野内閣官房長官及び福山副官房長官に手交
		19日	◇ 第1回関西観光・文化振興計画策定委員会開催
		23日	◇ 「生食用食肉の食品衛生法に基づく規格基準の制定に係る要請」提出
		24日	◇ 用地・オフィス情報に関するポータルサイト開設 ・ 東日本大震災被災企業の国内生産等機能の維持の支援策の一つとして、広域産業振興分野構成府県の用地、オフィス情報を掲載
		26日	◇ 第7回広域連合委員会開催 ・ 「丸ごと移管」を国に求める3機関（地方整備局、経済産業局、地方環境事務所）決定 ・ 今夏の節電対策（5～10%節電）、自然エネルギー協議会参画等決定
		30日	◇ 第1回関西広域環境保全計画策定検討委員会開催
		31日	◇ 広域連合長コメント「関西広域連合発足6ヶ月を迎えて」発表
	5月	1日	◇ 「関西広域連合メールマガジン」創刊
		2日	◇ 中国観光大臣の関西訪問、交流事業開催 ・ 「中国と日本（関西）観光産業交流フォーラム」開催 ・ 「関西広域連合と江蘇省浙江省上海市観光連盟との観光交流協力関係の樹立に関する合意書」調印
		10日	◇ 広域連合長コメント「関西電力からの節電要請に関するコメント」発表
		16日	◇ 国出先機関対策プロジェクトチーム発足 ・ 国出先機関移管に係る課題整理の深掘りや国との協議対応のため、専任職員を本部事務局に配置
		21日	◇ 出前講座開始
		21日	◇ 節電対策重点キャンペーン出発式実施
		24日	◇ ものづくり受発注応援ポータルサイト開設 ・ 東日本大震災の影響を受けた企業の支援策として、広域産業振興分野構成府県や関西の経済団体による受発注あっせん取組情報を掲載
		25日	◇ 第8回広域連合委員会開催 ・ この回から連携団体（3県）がオブザーバー参加 ・ 国出先機関対策、今夏の節電対策、原子力安全対策、社会資本交通インフラ整備等を協議 ・ 関西電力に対する「原子力発電所安全協定」に関する申し入れ実施を決定 ・ 「北陸新幹線の早期全線整備を求める決議」決定
	6月		

年月	日	内容
6月	25日	■ 広域連合議会平成23年6月臨時会開催 <ul style="list-style-type: none"> 4月の統一地方選挙後に選出された新しい広域連合議員による初めての議会を開催 インターネット中継開始 広域連合長提出議案1件（監査委員選任）を審議し、原案どおり可決 声明「関西における節電に関する取り組み」決定
	25日	◇ 関西広域連合協議会公募委員募集開始（～7月15日） <ul style="list-style-type: none"> 7名の公募委員を募集、選定
7月	1日	◇ 「アクション・プラン」推進委員会（第2回）出席 <ul style="list-style-type: none"> 「3機関の移管は最初の一歩～移管の実現に向け果敢な行動を～」提出
	4日	◇ 「関西電力「でんき予報」に対する緊急対応について」発表 <ul style="list-style-type: none"> 関西電力「でんき予報」で赤信号が発令されかつ停電の危険性が予測される場合の節電の取組を呼びかけ
	5日	◇ 「平成24年度国の予算編成等に対する提案」提出 <ul style="list-style-type: none"> 井戸広域連合長が枝野内閣官房長官及び海江田経済産業大臣に手交
	6日	◇ 第2回関西観光・文化振興計画策定委員会開催
	7日	◇ 「関西スタイルのエコポイント」試行事業開始（～12月末）
	7日	◇ 地域主権戦略会議（第12回）出席
	8日	◇ 第2回関西産業ビジョン（仮称）策定委員会開催
	13日	◇ 広域連合長「大規模停電回避の見通しに関するコメント」発表
	15日	◇ 公設試験研究機関連携共同研究会開催 <ul style="list-style-type: none"> 公設試同士の連携促進を図るため、外部講師による講演、研究員同士の意見交換会等を実施
	20日	◇ 「国からの節電要請に対するコメント」発表
	20日～23日	◇ 中国（北京市、上海市）へのトッププロモーション実施 <ul style="list-style-type: none"> 井戸広域連合長を団長とする初のトッププロモーションを実施し、官民一体となって関西の観光の魅力や安全性等のPRを実施
	21日	◇ 第2回関西広域環境保全計画策定検討委員会開催
	25日	◇ 第2回関西広域救急医療連携計画策定委員会開催
	26日	◇ 第2回関西広域防災計画策定委員会開催 ◇ 第3回関西産業ビジョン（仮称）策定委員会開催
	28日	◇ 第9回広域連合委員会開催 <ul style="list-style-type: none"> この回から連携団体（4政令市）がオブザーバー参加 インターネット生中継開始 国出先機関対策を協議、分野別広域計画（中間案）を報告、広域インフラ検討会設置決定等 「京都舞鶴港及び境港の日本海側拠点港選定を求める要請書」決定 「再生可能エネルギー法に関する声明」決定 ◇ 広域インフラ検討会設置
	8月	3日
5日		◇ 関西電力等へ原子力発電等に関する申し入れ <ul style="list-style-type: none"> 8月5日に関西電力及び四国電力、8月8日に中国電力、8月22日に日本原子力発電・日本原子力研究開発機構へ協定締結を申し入れ
19日		◇ 第10回広域連合委員会開催 <ul style="list-style-type: none"> エネルギー検討会設置決定 「運輸事業振興助成交付金の法制化に強く抗議する声明」決定 「豊かな森林を活用した温室効果ガス削減に対する提案」決定

年月	日	内容
平成23年 8月	19日	<p>■ 広域連合議会平成23年8月定例会開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 連合本部のある大阪府外では初の徳島県での定例会開催 ・ 議員提出議案2件（常任委員会設置等）、広域連合長提出議案4件（平成22年度決算、平成22年度補正予算等）を審議し、原案どおり可決、分野別広域計画（中間案）報告 ・ 「関西広域連合へ近畿経済産業局、近畿地方整備局、近畿地方環境事務所の移管を求める意見書」採択 ・ 「地球温暖化防止に資する森林整備加速化・林業再生事業の拡充・延長を求める決議」採択 <p>◇ エネルギー検討会設置</p>
	23日 ～25日	<p>◇ 政策形成能力研修実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 初の職員研修を、観光振興をテーマに高野山で実施し若手職員30名が参加
平成23年 9月	1日 ～30日	<p>◇ 分野別広域計画(中間案)パブリックコメント実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 防災、観光・文化振興、産業振興、医療、環境保全の広域計画（中間案）の意見募集（意見数93件）
	2日 ～4日	台風第12号災害発生
	2日	<p>◇ 台風第12号災害支援開始</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 物資の提供、専門職員の派遣、災害ボランティアの調整
	10日	<p>■ 広域連合議会第1回総務常任委員会開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 初の総務常任委員会を兵庫県で開催 ・ 広域防災推進、国出先機関対策、台風第12号関連について議論
	16日	<p>■ 議会事務局の組織体制強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任の事務局長及び書記、併任職員を配置
	18日 ～20日	<p>◇ 韓国(ソウル市)へのトッププロモーション実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 山田委員を団長とする官民による訪問団が関西観光と安全性をPR
	22日	<p>◇ コンビニエンスストア・外食事業者等との関西における「災害時における帰宅困難者支援に関する協定」締結</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大規模災害時の帰宅困難者に対しコンビニエンスストア・外食事業者等の店舗で水道水、トイレ及び道路情報等を提供する「災害時帰宅支援ステーション事業」に係る協定締結
	24日	<p>◇ 第1回広域連合協議会開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 有識者、公募委員、各分野の代表者等が広域連合の将来像等を協議 <p>◇ 第11回広域連合委員会開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国出先機関移管に係る要請実施、統合型リゾート研究会設置決定 ・ 「古典の普及及び振興に関する法律の制定について」決定
平成23年 10月	4日 ～6日	<p>◇ 政策形成能力研修(第2回)実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 観光振興をテーマに高野山で実施し若手職員29名が参加
	5日 ～7日	<p>◇ 第14回関西機械要素技術展出展</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 関西の「ものづくり」分野のプロモーションのため、大規模展示商談会に関西広域連合として初出展（400名超来訪）
	5日 7日	<p>◇ 地域主権改革における国出先機関の移管推進に関する要請</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 井戸広域連合長、橋下国出先対策委員会委員長、嘉田委員が前田国土交通大臣等関係府省政務に要請
	7日	<p>◇ 「アクション・プラン」推進委員会(第3回)出席</p> <p>「中間取りまとめに向けて～実効ある地域主権改革のために～」提出</p>

年月	日	内容	
平成 2 3 年	1 0 月	8日 ■ 広域連合議会第2回総務常任委員会開催 ・ 広域職員研修、資格試験・免許等、国出先機関対策、災害対策について議論（和歌山県で開催）	
		12日 ◇ 「改革への抵抗に対する反論」発表 ■ 「関西広域連合への国出先機関の移管推進に関する声明」発表 ・ 広域連合への国出先機関移管について政府の改革姿勢に懸念が生じたため、国出先機関対策委員会委員長による反論、議会議長声明をそれぞれ発表	
		17日 ◇ 富山県知事との面談 ・ 北陸新幹線整備促進に係る要望を受けるため、井戸広域連合長と石井富山県知事が面談	
		20日 ◇ 地域主権戦略会議(第13回)出席	
		20日 ◇ 第3回関西広域環境保全計画策定検討委員会開催	
		24日 ◇ 第4回関西産業ビジョン(仮称)策定委員会開催	
		27日 ◇ 第12回広域連合委員会開催 ・ 今冬の節電対策（10%程度節電）、国出先機関対策等を協議 ・ 国出先機関対策委員会委員長として嘉田委員を指名 ・ 「TPPにあたっての農林水産業等への対応について(緊急提言)」決定 ・ 「今冬の節電に関する政府への意見と関西広域連合の取組みについて」決定	
	27日 ~28日	◇ 関西ものづくり中小企業と日産自動車株式会社とのビジネスマッチング商談会開催にむけた事前説明会(オープンフォーラム)開催 ・ 1月26~27日の商談会実施に向けた事前説明会を開催し、2会場あわせて、企業181社、支援機関等の関係団体31団体が参加	
	30日	◇ 広域応援訓練(事務局訓練)実施 ・ 和歌山県で大地震が発生したとの想定で、広域応援について事務局の業務手順を確認する訓練を徳島県で開催	
	1 1 月	1日	◇ 冬の節電目標等発表 ・ 国、関西電力と調整のうえ、節電目標を10%以上とすることを発表
		3日	◇ 第3回関西広域防災計画策定委員会開催
		7日	◇ KANSAI統合型リゾート研究会(第1回)開催 ・ 専門家を交えてカジノを含めた統合型リゾートについて研究
		11日	◇ 第13回広域連合委員会開催 ・ 「平成24年度地方税制改正に向けた緊急提言」決定 ・ 「「平成24年度以降の子どもに対する手当」の地方負担に対する意見」決定 ・ 「地方公務員の人件費の削減に対する意見」決定
		12日	■ 広域連合議会第3回総務常任委員会開催 ・ 広域環境保全、広域産業振興について議論（滋賀県で開催）
14日		◇ 「国出先機関の事務・権限移譲に関するメリット等の事例」発表 ・ 圏域の皆さんに対し、国出先機関が広域連合に移管されることによるメリット等を事例集として発表 ◇ 『「広域的实施体制の基本的枠組みに係る検討課題」に対する関西広域連合の考え方」発表 ・ 国から示された検討課題について、広域連合の考え方をアピール	
14日		◇ 第1回関西地域カワウ広域保護管理計画検討委員会開催 ・ これまでのモニタリング調査結果をもとに、有識者により関西地域カワウ広域保護管理計画の骨子について検討	

年月	日	内容
平成 23 年	17日	◇ 公設試験研究機関連携共同研究会開催
	～18日	・ 徳島県で広域連合初の公開研究成果発表会を開催し、50名を超える企業・支援機関等が参加
	18日	◇ 「分野別広域計画(中間案)に関する府県民意見募集結果と関西広域連合の考え方」公表
	21日	◇ 「関西広域連合と九州地方知事会との災害時相互応援協定」締結 ・ カウンターパート方式を盛り込んだ、全国初の地方ブロック間の相互応援協定を締結（井戸広域連合長、仁坂副広域連合長、広瀬大分県知事、古川佐賀県知事）
	21日	◇ 「平成24年度国の予算編成等に対する提案」提出
	24日	◇ KANSAI統合型リゾート研究会(第2回)開催